

# 1 概況

## (1) 地勢

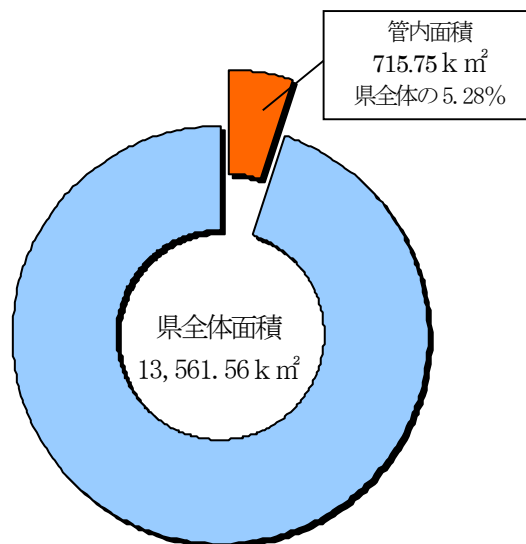
諏訪地域は、諏訪湖周辺の地域と八ヶ岳山麓の広大な高原地域からなり、行政区域が3市2町1村の計6市町村で構成される自然環境に恵まれた地域である。

総面積は諏訪湖を含め715.75 k m<sup>2</sup>（諏訪湖の面積：13.30 k m<sup>2</sup>）で、このうち森林面積が508.21 k m<sup>2</sup>、耕地面積が60.27 k m<sup>2</sup>で、それぞれ全体の71.0%、8.4%を占めている。

＜市町村別面積＞

市町村名	面積(km <sup>2</sup> )
岡谷市	85.10
諏訪市	109.17
茅野市	266.59
下諏訪町	66.87
富士見町	144.76
原村	43.26
管内計	715.75
県全体	13,561.56

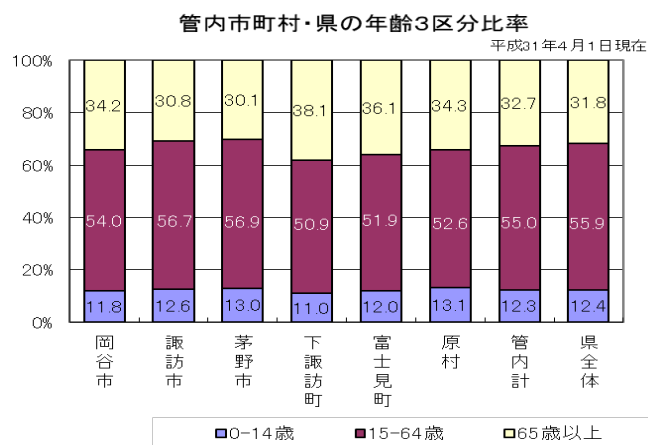
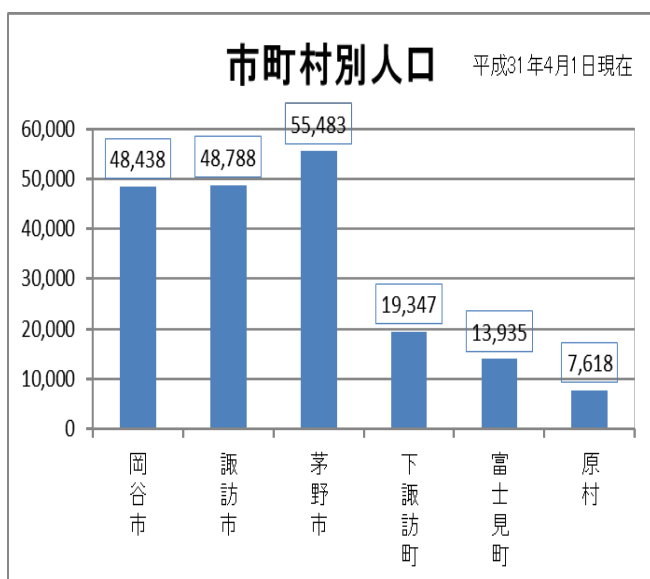
(諏訪湖面積 13.30km<sup>2</sup>を含む)



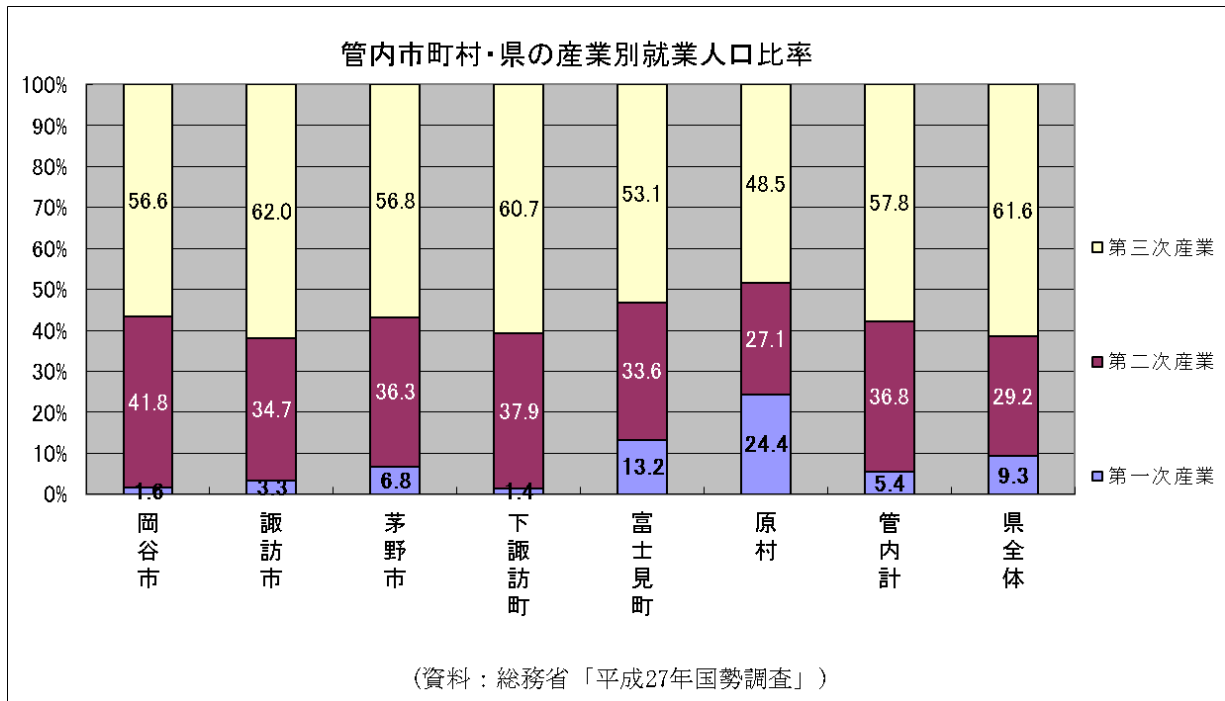
(資料：国土交通省国土地理院の全国都道府県市区町村別面積調・平成30年10月1日現在)

## (2) 人口等

人口は、平成31年4月1日現在193,609人で、県総人口2,052,033人の約9.4%に当たる。高齢化率は、平成30年4月1日現在32.7%で、県全体の高齢化率31.8%と概ね同率である。産業別就業人口比率では、第二次産業従事者の比率が36.8%と県に比べ7.6ポイント高い。



(資料：情報政策課統計室「毎月人口異動調査」)



### (3) 気象

気象は年間を通じて晴天が多く、夏季は、気温が高いが湿度は低い内陸性のさわやかな気候であり、冬季は、寒さは厳しいものの降雪量は少ない。

### (4) 交通

中央自動車道西宮線・同長野線を始め、国道20号、J R中央東線など主要な交通路線が横断しており、特に中央自動車道は、当地域と県北部や首都圏、中京圏を結ぶ大動脈となっている。

### (5) 産業

諏訪地域は、工業と観光が産業の柱となっているが、茅野市、富士見町、原村の八ヶ岳の西麓地域では、農業が盛んである。

#### ア 商業・工業・観光

商業では、大型小売店の郊外への新たな店舗の出店が進み、中心市街地の空洞化や価格競争も激しさを増し、既存の中小小売店の経営は厳しい状況が続いている。

工業は、加工組立型産業（情報通信・電子部品・機械・電気等）が主力となっているが、地域に集積した高度な技術を活かし、デスクトップファクトリー（卓上型生産機械）の事業化、医療・ヘルスケア機器分野への進出など、今後の産業構造転換を睨んだ各種の成長分野への事業展開が積極的に図られている。

また、平成14年にスタートした諏訪圏工業メッセを契機として、諏訪地域の技術力の高さを諏訪ブランドとして国内外へ発信するとともに、新規取引先の開拓などビジネスチャンスの拡大にも取り組んでいる。

観光は、高速交通網による都市圏との恵まれたアクセスや温泉、高原、美術館、湖などの豊かな観光資源等により、多くの観光客が訪れている。傾向としては、県外客、日帰り客の割合が高くなっている。

## イ 農林水産業

農業は、八ヶ岳の西麓地域を中心に冷涼な気象条件を生かした高原野菜や花きの生産が盛んで、県内有数の園芸産地として発展している。野菜では、セルリーが全国屈指の生産量を上げており、花きではキク、カーネーションを中心に多品目が栽培され、県内花き全体の3割弱の生産額を占める産地である。

林業は、戦後植林された森林が成熟しつつあり、計画的な間伐と、搬出による材の利活用を推進している。

また、特用林産物では、まつたけの生産が盛んである。

水産業では、諏訪湖を中心としたワカサギ、コイの漁獲がある他、全国の湖沼にワカサギの活卵を供給している。また、冬期間の気象条件を活かして寒天の生産が行われており、全国一の角寒天の産地である。

区分	農産物		水産物		林産物		工業製造品	
	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	生産額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)	出荷額 (万円)	全県に 占める 割合 (%)
平成21年	1,364,000	5.2	123,000	21.4	39,360	4.8	47,171,501	9.5
平成22年	1,465,000	5.4	130,000	23.5	45,128	4.6	53,191,137	9.4
平成23年	1,520,000	5.6	118,000	21.9	39,281	5.0	56,194,049	10.6
平成24年	1,470,000	5.4	114,000	22.3	41,737	5.2	56,634,248	11.1
平成25年	1,415,000	5.0	110,000	22.2	55,728	6.6	56,566,760	11.1
平成26年	1,334,000	4.7	107,000	21.4	46,494	5.0	55,495,887	10.2
平成27年	1,434,000	4.9	98,700	19.8	62,269	6.6	55,664,359	9.5
平成28年	1,474,000	5.1	111,000	20.2	68,504	7.2	55,160,379	9.4
平成29年	1,441,000	5.1	108,000	18.6	51,801	5.4	59,971,241	9.8

## 2 管内図

